自立的発展へ 動き出す 沖縄

沖縄が自立的発展に向けて大きく動きだす。国の成長戦略の〝一丁目一番地〟と位置付けられる国家戦略特別区域に認定された。特区が目指すのは二つ。世界水準のリゾートの強みを生かして観光ビジネスの振興を図る。沖縄科学技術大学院大学を中心に国際的イノベーション拠点を形成する。この二つを推進することで、産業全体が活性化する。観光振興は人を呼び込む。これに伴い交通や宿泊施設、コンベンション施設などの整備が進むことになる。すでに空港の拡張、モノレールの延伸工事が始まっている。国際的イノベーション拠点の形成は企業を呼び込む。クラスターが形成され、地元企業のレベルアップが進む。返還後40年余、沖縄への投資は格差是正の観点からなされてきた。これからはフロンティアアイランドとして自らの力で発展する。

特区認定で成長に弾み

高い実効性に期待

国家戦略特区は国主導で規制改革を行い、それを通じて日本ならではの新たなビジネス環境をつくり出すもの。特に全国一律で改革するのが難しい雇用や医療、農業といった「岩盤規制」を、特区に限定して大胆に改革することで、成功モデルをつくり全国的な制度化につなげるのが目的。

認定されたのは、東京圏、関西圏など6カ所。それぞれに法人税の減税や起業に関わる手続きの簡略化、要件緩和など地域特性に合わせた施策が講じられる。いずれも大きな可能性を備えているが、中でも沖縄は実効性が高い。ハード面での整備が先行的に進められているからだ。

第二滑走路増設

那覇空港 人、モノの動き拡大

まず、人を呼び込むには交通の整備が不可欠。すでに2月から、那覇空港では第二滑走路の増設工事が始まっている。工期は約6年で2019年の完成を目指す。これと並行して空港と那覇市内を結ぶモノレールの延伸工事も始まった。浦添市まで伸ばし、利便性の向上と道路の渋滞緩和につなげる。

那覇空港

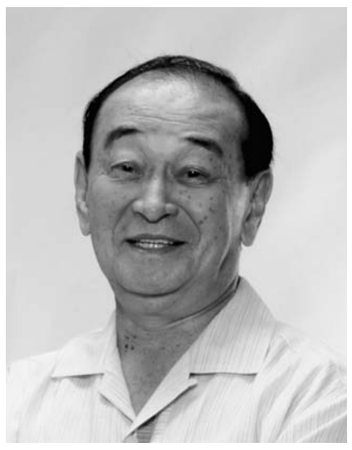
那覇空港の13年乗降客数は1603万人で、前年比93万人増えている。これは全国6位の数で、滑走路1本の空港では福岡空港の1895万人に次ぐ。乗降客数の増勢は続いており過密状態となっている。

現在の発着処理能力は年13万5000回で、第二滑走路の完成で18万5000回に拡大する。

滑走路の増設は国際物流のハブ拠点としての地位も高める。全日本空輸（ANA）は那覇空港とアジア主要都市とを結ぶ貨物便を就航している。空港隣接地のロジスティクスセンターにはヤマト運輸が入居。24時間空港の強みを生かし、国際宅急便を翌日配送している。こうしたビジネスがさらに拡大する。

魅力の産業施策を展開

観光産業核に事業を発展


沖縄県知事
仲井眞（なかいま） 弘多（ひろかず）氏

去る5月に、沖縄県全域が「国際観光拠点」として国家戦略特区に指定され、この中で、観光ビジネスの振興に向けた、外国人観光客の受け入れ拡充のための「入管手続きの迅速化」、沖縄科学技術大学院大学を核としたイノベーション拠点の形成に向けた、高度人材の受け入れ促進のための「ビザ要件の緩和」などの規制緩和が位置付けられました。

観光産業は沖縄県のリーディング産業であります。これまでも那覇空港国際線ターミナルビルや旅客船専用ターミナルなどの観光客の受け入れ基盤の整備を進めることで、平成25年度の観光客数は658万人と過去最高を更新しました。

今後は、那覇空港第二滑走路や大型MICE施設の整備など、観光客数1000万人の達成に向け、引き続き戦略的に各種施策に取り組んでいきます。

平成24年に開学した沖縄科学技術大学院大学では、世界中から卓越した教授陣と学生等の集積を図りながら、先進的な研究開発が展開されております。

今後はこれらの成果などを活かしたベンチャー創出、または国内外の企業誘致などを進めながら、沖縄科学技術大学院大学を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成の進展に向けて、さまざまな施策を展開していきます。

また、平成26年3月の沖縄振興特別措置法の改正により「観光地形成促進地域」「情報通信産業振興地域」「経済金融活性化特別地区」「国際物流拠点産業集積地域」などの税制優遇制度が拡充されました。「経済金融活性化特別地区」では対象産業が、「国際物流拠点産業集積地域」では対象地域が大幅に拡充されました。沖縄県では、これらの制度などを活用しながら、沖縄振興策を総合的・積極的に推進していきます。

企業の皆さまにおかれましては、これらの魅力的な各種制度を有する沖縄にお越しいただき、事業を展開・発展させていかれることをご検討いただきたいと思います。

日本再生の一端担う

インタビュー

那覇商工会議所会頭 國場（こくば） 幸一（ゆきかず）氏

米軍跡地利用、広がる構想

沖縄県の2013年度入域観光客は前年度比11・1％増の658万300人になった。那覇空港第二滑走路の建設も始まるなど、経済は活況を呈している。この状況で国家戦略特区に選定されたことにより、さらに産業全体が成長すると見込まれる。そこで那覇商工会議所会頭の國場幸一氏（國場組社長）に、沖縄の産業の現況と今後について聞いた。

◇◇

―沖縄の景況はいかがですか。

「4月の完全失業率は5・8％で、4月に5％台を記録したのは19年ぶり。多くの分野で雇用ニーズが高まってきており、景況感はいい。沖縄県が〝日本再生は地方から〟の一端を担う状況になりつつあるのではないか。観光業も順調に伸びており、14年度の入域観光客は700万人に迫るのでは」

―ホットな状況ですね。

「本番はこれから。米軍基地の返還で、跡地利用の動きが出る。宜野湾市の西普天間住宅地区は15年3月に返還される。跡地52㌶には重粒子線治療施設や新薬の開発研究機関を創設する構想がある。これに合わせて、琉球大学が医学部病院を移設する予定だ。北中城村の米軍泡瀬ゴルフ場跡地には県内最大規模となる商業施設イオンモールが建設される」

―米軍基地返還が進めば、さらに多くのプロジェクトが可能になります。

「鉄軌道導入の夢がある。すでに調査は行われており、糸満～名護間を結ぶ構想が公表されている。鉄道ができれば、通勤の仕方が変わる。街づくりが変わる」

―中長期的に展望が開けていますが、その中で課題はありませんか。

「例えば、建設需要が高まれば人手不足や資材価格の問題が出てくる。開発による環境面への影響にも十分配慮しなければならない。ただ、こういった課題は、沖縄の自立的発展のために、必ず乗り越えていかなければならないと思っている」

企業立地に優位性

沖電、供給予備率40％超

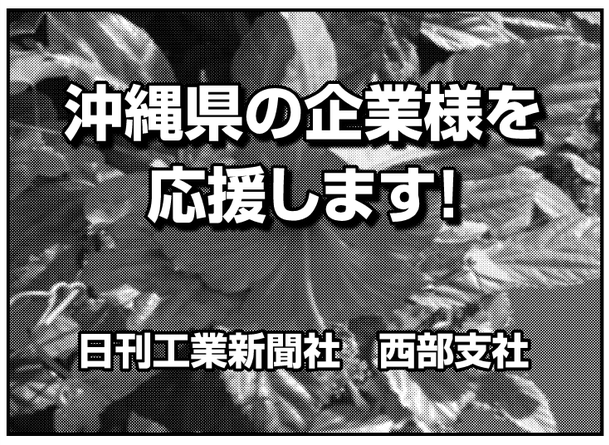
吉の浦火力発電所

沖縄での企業立地は、エネルギー面でも優位性が高まっている。沖縄電力の2014年度の需給状況は最大電力142万キロワットに対し、供給力206万キロワット。供給予備率は44・7％に上る。人口増加が見込まれる9年後の23年度は最大電力が151万キロワットにまで増えるが、供給予備率は47・9％を確保する。

13年5月には、液化天然ガス（LNG）による「吉の浦火力発電所」2号機の運転を開始。12年11月に稼働した1号機との合計で出力は約50万キロワットとなる。同社最大の発電所で、発電効率が高く、二酸化炭素（CO_2）排出も石炭火力の6割に抑えられる。

政府は7―9月の電力需要が高まる期間、節電を呼びかけている。節電要請は4年目となるが、8月の供給予備率は東日本の電力3社が6・1％で、西日本の電力6社が3・4％。安定供給に最低限必要とされる3％は確保できているが、西日本では13年夏より2・5ポイント低下している。

沖縄では季節を問わず、安定して産業活動が進められる。



一般機械器具部品・機械製缶加工・設計組立、現地工事

株式会社 アルモウルド沖縄
〒904-2311 沖縄県うるま市勝連南風原5192-32
TEL(098)921-1711 FAX(098)921-1712

スイッチをつけると
照明が部屋を明るく照らす。
ボタンひとつでテレビがついて、
電子レンジは夕食を温めてくれる。
会社のパソコンが、工場の機械が、
人々の仕事を助け
暗くなると街灯はいつの間にか
夜道をやさしく照らしている。
意識することなく
毎日の暮らしの中にある電気。
その電気を確実に
あなたのもとへ届けること、
それが私たちの仕事です。
毎日の暮らしの中で意識されないこと。
あたり前と感じてもらえること。
今日もスイッチをつければ
何事もなく明かりがつくこと。
それが私たちの誇り。
必要な人、待っている人、その暮らしの中へ

今日も確実に、安全に。

地域とともに、地域のために
沖縄電力

H25年11月6日創業スタート!!　ゆいまーる精神で有言実行

「若き沖縄県人達（シマンチュ）」による「沖縄工場の独立発展」を目指す!!

東南アジアをターゲットとした
「FA機器&FAシステムのハブ工場」実現化を!!

● 商事部門（取扱いメーカー）
椿本チエイン、SMC、オムロン、三菱電機、THK、NSK、CKD 等 一流メーカーのFA機器・FAシステムの特約販売

● 営業・設計・製作部門
①ワーク自動整列供給システム
②ロボット自動化システム
③トレイ収納・取出、箱詰めシステム
④食品、飲料、医薬 自動充填システム
⑤自動倉庫 搬送・仕分けシステム
⑥自動検査システム、他各種FAシステム

▲うるま市経済特区内 沖縄新工場（手前より2区画）

FAシステムのTokai
● 過去の納入実績市場
①食品・飲料・医薬品業界
②鍛造・熱処理業界
③住宅・建材業界
④自動車・自動車部品業界
⑤工作機械・専用機業界
⑥日用雑貨製造業界
⑦JA集荷場向け等々・・・・・

株式会社 東海精機 沖縄工場
〒904-2311沖縄県うるま市勝連南風原5192-32
TEL(098)923-2215 FAX(098)923-2181

● 本社工場 〒510-1251三重県三重郡菰野町千草字中原野4632-1
TEL(059)393-4141(代) FAX(059)394-3748
● 営業拠点 ・関東営業技術センター ・長野営業所 ・名古屋営業技術センター ・北陸営業所 ・関西営業技術センター ・静岡出張所